

株主の皆様へ

三菱地所株式会社 2024年度（中間）

自2024年4月1日 至2024年9月30日

証券コード：8802



トップメッセージ Top Message

Contents

トップメッセージ	1
連結業績の概要	2
セグメントの状況	3
プロジェクト紹介	5
トピックス	9
株式の概要/会社概要	10
株主メモ	裏表紙



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度第2四半期の当社グループの業績は、2ページの「連結業績の概要」に記載の通り、前年同期と比べ営業収益、営業利益及び経常利益が増収増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は500億円で84億円の増益となりました。また、通期の業績についても、期初の想定通り、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益を見込んでおります。

当社グループは、本年5月に「長期経営計画 2030 Review」を発表しました。2020年のスタートから4年が経過した「長期経営計画 2030」に掲げるROA、ROE、EPSの効率性指標のKPI目標は変更していませんが、様々な環境の変化や各事業の進捗を勘案して、目標達成に向けたアプローチを修正しています。

昨今の事業環境においては、工事費の高騰や人手不足、海外での金利上昇の影響など、事業推進の難易度が上がる中で、「グングリーン大阪」の一部先行開業や「(仮称)天神1-7計画」の着工など、各プロジェクトが様々な工夫を凝らし、順調に進捗しています。海外事業においては、これまで厳選投資を積み上げてきたことで、マーケットの状況次第ではありますが、長期経営計画で目標としている900億円の営業利益を前倒しで達成していきたいと考えております。

また、長期経営計画における資本政策の一環として、本年5月に業績上昇見通しを反映した原則毎期+3円の累進配当の導入(2030年度まで)と資本効率の向上及び株主還元を目的とした自己株式の取得の実施を決定し、自己株式については、本年11月までに約2,043万株(取得価額総額約500億円)を取得致しました。来年度、再来年度もおよそ同程度の自己株式の取得をベースとして実施する見通しであり、株価やキャッシュ・フローの状況を踏まえて、機動的に追加で自己株式取得を検討して参ります。

さらに、社会価値向上と株主価値向上の2つの戦略目標を両輪で達成するため、サステナビリティ重要テーマの見直しを行うとともに、“Be the Ecosystem Engineers”を2つの戦略目標の共通基本方針として再整理を行いました。事業とサステナビリティの更なる一体化を進める姿勢を示し、その上で、株主価値向上戦略においては原点回帰(Return to Basics)を掲げ、当社グループの稼ぐ力の底上げを目指します。

当社グループは今後とも、基本使命である「まちづくりを通じた真に価値ある社会の実現」に向けて、信頼され続ける企業グループとして着実に歩んで参ります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年12月
執行役社長

中島 篤

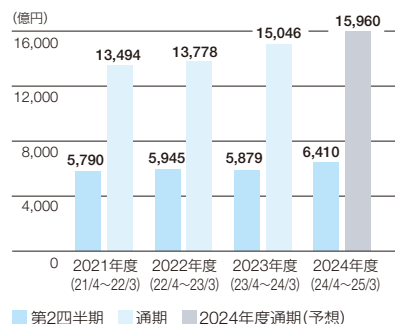


2024年度第2四半期の当社グループの業績は、コマーシャル不動産事業、住宅事業、投資マネジメント事業、設計監理・不動産サービス事業が増収増益となった一方、丸の内事業、海外事業が減収減益となった結果、前年同期と比べ、営業収益は6,410億円で531億円の増収(+9.0%)、営業利益は998億円で95億円の増益(+10.6%)、経常利益は794億円で42億円の増益(+5.6%)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は500億円で84億円の増益(+20.4%)となりました。通期の業績としては、営業収益1兆5,960億円、営業利益3,000億円、経常利益2,520億円、親会

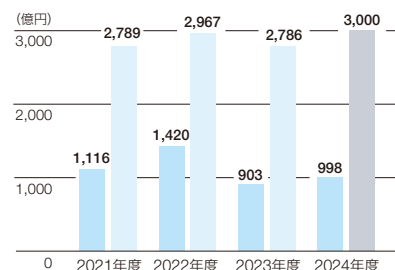
社株主に帰属する当期純利益1,730億円を見込んでおります。なお、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高となる見込みです。

配当については、原則毎月+3円の累進配当(2030年度まで)を踏まえ、2024年度中間配当金につきましては、1株につき21円と決定させていただきました。2024年度期末配当金につきましては、1株につき22円とする計画であり、2024年度の年間配当金は過去最高の43円となる予定です。

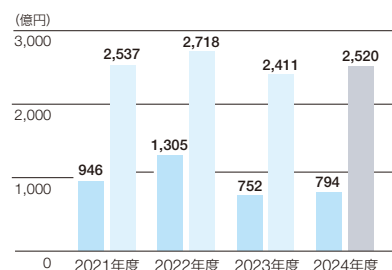
営業収益の推移



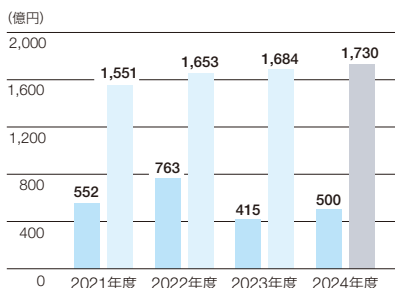
営業利益の推移



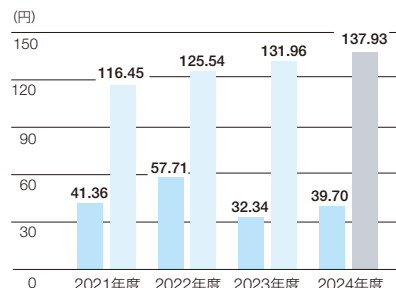
経常利益の推移



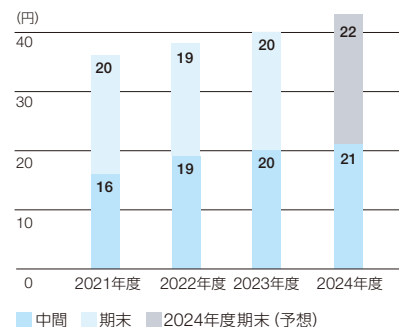
親会社株主に帰属する純利益の推移



1株当たり親会社株主に帰属する純利益の推移

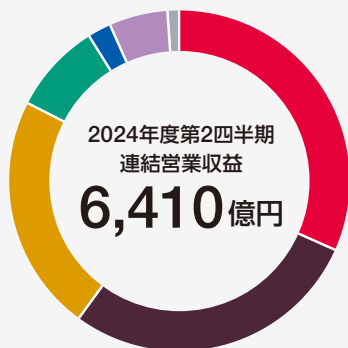


1株当たり配当金の推移



セグメントの状況 Segments

連結営業収益セグメント別構成比

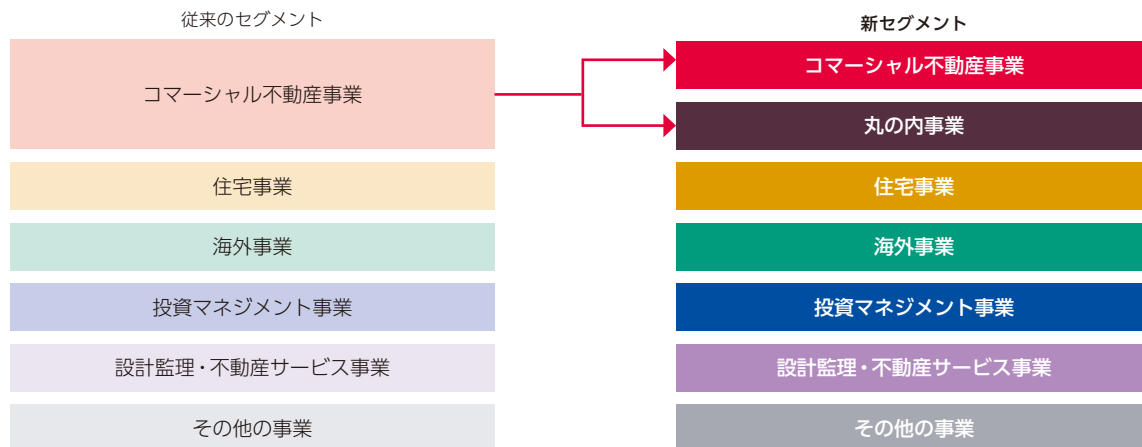


● コマーシャル不動産事業	31.9%
● 丸の内事業	28.2%
● 住宅事業	22.6%
● 海外事業	8.5%
● 投資マネジメント事業	2.4%
● 設計監理・不動産サービス事業	5.5%
● その他の事業	0.9%

構成比については、セグメント間消去等の調整前の数値です。

国内アセット事業において、本年4月1日付で組織再編を実施し、従来「コマーシャル不動産事業」としていたセグメントを、「コマーシャル不動産事業」セグメント及び「丸の内事業」セグメントに分割しております。ビジネスモデル・損益責任の明確化を企図した組織再編を起点に、更なる収益力向上を図って参ります。

なお、前年度の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組み替えております。



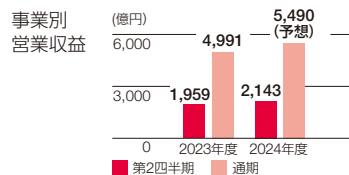
セグメント業績の概要

商業不動産事業



営業収益 2,143 億円
(前年同期比 +184 億円)

営業利益 424 億円
(前年同期比 +60 億円)

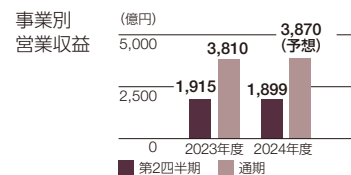


丸の内事業



営業収益 1,899 億円
(前年同期比 △16 億円)

営業利益 484 億円
(前年同期比 △32 億円)

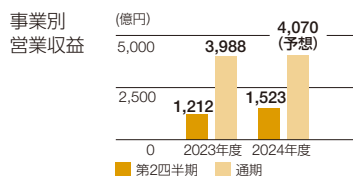


住宅事業



営業収益 1,523 億円
(前年同期比 +311 億円)

営業利益 37 億円
(前年同期比 +47 億円)

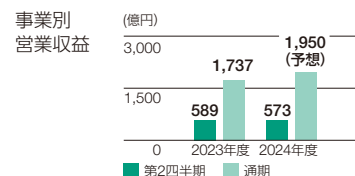


海外事業

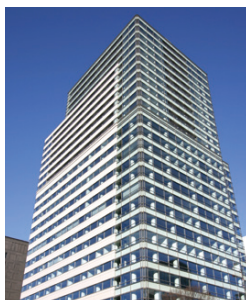


営業収益 573 億円
(前年同期比 △16 億円)

営業利益 113 億円
(前年同期比 △67 億円)

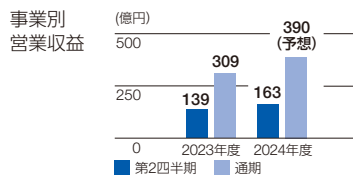


投資マネジメント事業

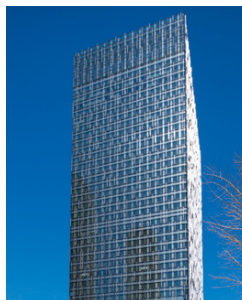


営業収益 163 億円
(前年同期比 +24 億円)

営業利益 19 億円
(前年同期比 +43 億円)

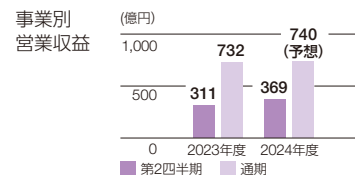


設計監理・不動産サービス事業



営業収益 369 億円
(前年同期比 +57 億円)

営業利益 42 億円
(前年同期比 +16 億円)



コマーシャル不動産事業

グラングリーン大阪 先行まちびらき

大阪府
大阪市

当社を代表企業とするグラングリーン大阪開発事業者JV9社* (以下、事業者JV) にて開発を進める「グラングリーン大阪 (GRAND GREEN OSAKA)」が、本年9月6日に先行まちびらきを迎えました。先行まちびらきを記念して実施したオープニングセレモニーでは、吹奏楽の演奏に合わせ、近隣の方や来場者と共に新たなまちの誕生を盛大に祝いました。

「グラングリーン大阪」は、オフィス、ホテル、中核機能施設、商業施設、都市公園、住宅を有する複合施設です。先行まちびらきでは、うめきた公園の一部 (サウスパークの全面・ノースパークの一部) のほか、北館にヒルトンの日本初進出ライフスタイルブランドとなるホテル「キャノピー by ヒルトン大阪梅田」、商業施設「SHOPS & RESTAURANTS」、多様な人々が集い交わる

ことで、アイデアやイノベーションを生みだす中核機能施設「JAM BASE」がオープンしました。南館は2025年3月、うめきた公園後行工区 (ノースパークの一部) は2027年春頃に開業予定です。



計画コンセプトである「Osaka MIDORI LIFE」の創造」の実現に向け、事業者JVは、今後もまちづくりを通して、人々のQOL向上や自己実現の機会創出、企業の新しいサステナブル推進活動やイノベーション創出など、新しい価値を協創して参ります。

* JV9社のうち、うめきた開発特定目的会社は㈱大林組が出資するSPC。

「(仮称) 天神1-7計画」新築着工

福岡県
福岡市

当社は福岡市中央区天神一丁目において計画中の「(仮称) 天神1-7計画」に関して、本年5月15日に新築工事に着手致しました。

本計画は、1989年に開館し2021年に閉館した当社初の都心型商業施設「イムズ (Inter Media Stationの略称)」跡地に新たに開発する、オフィス・ホテル・商業を用途とする複合ビル開発プロジェクトで、2026年12月末の竣工を予定しています。

開発コンセプトを「福岡文化生態系～福岡のあたらしい文化を共に創造し続ける～」とし、天神の新たなランドマークとなる本計画では、古くから対外交流の窓口として豊かな文化を育んできた福岡にふさわしい、新たな「交流の循環」が生まれ、豊かな文化・ライフスタイルを実現できるまちを目指します。

オフィス部分は総面積約8,000坪、基準階面積約790坪のレイア

ウト効率が高い無柱空間としており、様々なワークスタイルに寄り添うカフェを併設した一部2層吹き抜けのオフィスエントランスを設けます。ホテル部分には、アジア地域において2施設目かつ九州初進出となる米国・シアトル発のホテルブランド「エースホテル」が来店し、宿泊者以外にも来街者やワーカーなどまちに関わる人々が自由に利用可能なラウンジやカフェバー、レストラン、ファンクショナルルーム、ルーフトップバーを備え、アートや音楽などの文化的プログラムの展開などを通じ地域コミュニティの活性化・カルチャー創出を企図しています。



エースホテルをはじめ様々なパートナーとの協働により、本計画を通じて人々の営みがシームレスに繋がることで、福岡・天神のまちづくりに貢献して参ります。

「ザ ロイヤルパークホテル 銀座6丁目」開業

東京都
中央区

当社グループの三菱地所ホテルズ&リゾート(株)は、首都圏エリアで6店舗目、銀座エリアで3店舗目となる「ザ ロイヤルパークホテル 銀座6丁目」を本年5月30日に開業致しました。

銀座6丁目(旧木挽町周辺)はイチョウ並木が美しい昭和通りに面しており、歌舞伎座、築地場外市場、大手百貨店やブランド店の並ぶエリアにも程近く、最寄り駅の東京メトロ・都営地下鉄「東銀座」駅は羽田空港・成田空港から電車やバスでアクセス至便な立地です。

本ホテルのコンセプト「GINZA POP」には「歴史・文化におけるPOP(=誕生する)」と「デザイン・パターンにおけるPOP」の両方の意味が込められており、伝統や文化を守りつつも時代の変容や西洋文化を受け入れ、融合しながら新たな文化を創造することで常に

時代の中心であり続けてきた、レトロとモダンが共存する銀座の歴史をホテルの外観・内観の色合いやデザインで表現しました。

また、より快適な滞在のため、無料をご利用いただける宿泊者専用の大浴場も完備しております。

同社のホテルブランドであるロイヤルパークホテルズは、フルサービス型ホテル及びプレミアム宿泊主体型ホテル「THEシリーズ」を中心に、今回開業した本ホテルを含め国内24カ所、5,531室*を展開しております。今後も新規ホテル出店を進め、チェーン拡大とブランド力の向上を図って参ります。

※ 2024年5月30日時点。



丸の内事業

大手町・丸の内・有楽町のまちづくり 「丸の内NEXTステージ」

東京都
千代田区

当社グループは、2020年代における丸の内エリア(大手町・丸の内・有楽町地区)のまちづくりを「丸の内NEXTステージ」と位置付け、「企業が集まり交わることで新たな“価値”を生み出す舞台づくり」を推進しております。有楽町においては2019年度よりエリア全体のリニューアルを進めていますが、このほど、丸の内との結節点で有楽町の玄関口に位置する既存ビル「新東京ビル」の大規模リノベーションを実施し、加えて、新たな取り組みとして「Marunouchi



Bloomway」を本格始動致しました。

竣工60年を迎えた「新東京ビル」のリニューアルでは、省エネ性能向上のため窓ガラスをLow-E複層ガラスに全面更

新したほか、1階の大規模店舗区画のリニューアルや外構部における新たなピロティ空間の創出、及び一部の基準階で開業時からの素材を活かしたストック型リノベーションを実施しました。

「Marunouchi Bloomway」は、JR「東京」駅前にあり丸の内仲通りと接する「丸の内二丁目ビル」と「三菱ビル」の各1階を繋ぐ通路空間と外構部に大規模な花壇を設置する取り組みで、月替わりで季節の植物がまちを彩ります。これにより、憩い・交流・文化性の要素も併せ持つ歩行空間である丸の内仲通りの機能を両ビル建物内に“拡張”することで、東京駅や丸の内仲通りに連続性を持たせ、まちの回遊性を高めます。

当社グループは今後も、まちづくりを通じて新たな価値創造を図り、社会に貢献して参ります。



住宅事業

「ザ・パークハウス 武蔵小杉タワーズ」 始動

神奈川県
川崎市

三菱地所レジデンス(株)は、東京建物(株)、東急(株)、及び東急不動産(株)と共同でJR「武蔵小杉」駅北側エリアにおいて最大級*となる2棟1,438戸(サウス719戸、ノース719戸)の地上50階建て、免震タワーレジデンス「ザ・パークハウス 武蔵小杉タワーズ」を着工致しました。2027年9月にサウスの、2028年5月にノースの竣工をそれぞれ予定しております。

本物件は、地域に開かれた環境を整備する「まち一体型複合開発」として、多様な世代の人々が生涯にわたって安心して豊かに暮らし続けるための環境となる、高齢者福祉施設や医療施設、子育て支援施設や健康増進施設に加えて生活支援施設の整備を予定しております。また、地域包括ケアシステムを構築、さらには地域の防災拠

点として防災備蓄倉庫の機能も完備します。外観デザインは日本を代表する建築家の隈研吾氏が監修。本物件の中央には、地域に開かれ、まちの賑わいの拠点となる芝生の広場「コスギコミュニティパーク」、2棟のタワーレジデンスの間には歩行者貫通通路「コスギプロムナード」を設け、地域に開かれた空間づくりにより、昔からある住宅街の穏やかな暮らしとタワーレジデンスの先進的な暮らしが調和することで、新しい暮らし方を提案します。

同社は、今後も住まう方のライフスタイルに応えながら、環境や暮らしにやさしい住まいを提供して参ります。

※ 1995年以降に販売された武蔵小杉エリア(武蔵小杉駅を最寄り駅とし、駅徒歩15分以内)の分譲マンションにおいて、2棟の総戸数の合計が1,438戸(サウス719戸・ノース719戸)となり最大級であることを表現したもの(2024年8月現在。対象期間1995年～2024年8月15日までの(衛)工ム・アール・シー調査・捕捉分に基づく分譲マンションデータによる)。



海外事業

日系総合デベロッパー初、 インドの物流施設2物件へ投資

インド

当社はアジア太平洋地域を基盤とした不動産投資会社Rava Partnersが出資するLogicap Management Pte. Ltd.と共にインド・デリー首都圏の既存物流施設に投資致しました。なお、インドでの物流施設投資は当社及び日系総合デベロッパーとしても初*1となります。

投資対象は、従来から製造業の集積地で、近年では情報技術等の新興産業クラスターとしても発展し、交通インフラが整ったイン



Farrukhnagar

ド・デリー首都圏南西部に立地するグレードA*2の大型物流施設「Khijuri(キユリ)」及び「Farrukhnagar(ファルクナガール)」(合計敷地面積約29ha、合計有効面

積約18ha、竣工2021年・2022年)です。

インドは昨今、顕著な人口増加に伴い、2025年までに世界第4位の経済規模*3に成長すると予想され、消費市場の伸びとともに物流需要が増加している一方、国内全土において高品質の物流施設の供給が逼迫している状況にあります。近年ではEC事業の拡大や3PL*4をはじめとする物流プレイヤーの動きが活発化しており、更なる物流ネットワークの拡大・効率化が期待されています。

今後も、需要等のマーケット動向を捉えた事業機会の探索を続け、優良かつ多様性のある事業ポートフォリオを実現して参ります。

※1 当社調べ。
※2 大手不動産サービス会社JLLの定義に基づく。
※3 名目GDP(IMF予測)に基づく。
※4 3PL: 荷主企業に対し物流戦略の企画立案や物流システム構築の提案を行い、包括的に受託し遂行する事業。



Khijuri

「Putney Wharf Residences」に参画

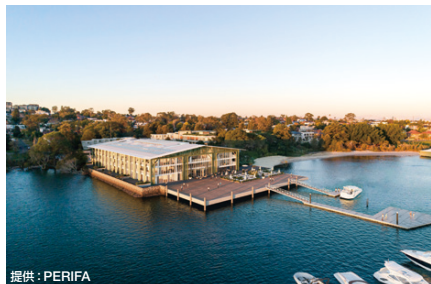
オーストラリア

当社は、オーストラリア・シドニーを本拠とする住宅デベロッパーであるPERIFA Capital及びABADEEN Groupと共同で、2025年月上旬での本体着工、2026年下旬の全体竣工を予定する、シドニーにおける分譲住宅を中心とした複合開発事業「Putney Wharf Residences」に参画しました。

本計画は、高級住宅市場でも特に希少性の高い、シドニー北西に位置するPutney地区ウォーターフロント沿いの約1.6haの敷地に、歴史的建造物である18世紀のビール醸造所「James Squire Brewery」の柱と梁が残る倉庫を活用し、レストランなどの商業区画を併設したラグジュアリー住宅（総戸数19戸）を開発

するほか、低層マンション（総戸数30戸）、タウンハウス（総棟数18棟）、ボートマリーナを整備する複合開発です。

シドニーは、人口増加や安定した経済成長を背景に安定した不動産市場が継続しており、特に高級住宅については開発適地が少ない一方、需要は伸長しております。今後も、日本、オーストラリア及び海外各国での知見・経験を活かし、オーストラリア事業を深化・拡大して参ります。



提供：PERIFA

大型分譲マンション開発事業「Lumi Hanoi」 「The Senique Hanoi」に参画

ベトナム

当社は、ベトナム・ハノイにおいて、2物件の大型分譲マンション開発事業に参画致しました。シンガポールの大手中不動産デベロッパーであるCapitaLand Development社及びFar East Organization社と「Lumi Hanoi」（ハノイ西部、敷地面積5.6ha、9棟・総戸数3,950戸）を、また、同じくCapitaLand Development社及び野村不動産㈱と「The Senique Hanoi」（ハノイ東部、敷地面積2.1ha、3棟・総戸数約2,150戸）をそれぞれ推進して参ります。



提供：CapitaLand Development

Lumi Hanoi

両物件とも竣工は2026年以降の予定です。

両物件はハノイ中心部に程近い利便性の高い場所に立地しており、幅広い住宅需要に応えるため、1BR～4BR及び

ペントハウスまで多種多様なタイプの住戸を供給します。また、異なる外資系の設計事務所がコンセプトデザインを手掛けることで、洗練されたランドスケープを整備し、プール等多様な共用施設を設置し、環境認証であるEDGE Certified*も取得予定です。

ベトナムの首都ハノイは、南部のホーチミンに次ぐ国内2位の人口を誇り、近年も人口増加が著しく、核家族化の進行とともに、高品質な住宅への需要が高まっています。今後も日本及び東南アジア各国での経験を活かし、ベトナムにおける様々な不動産需要に対応して参ります。

* EDGE (Excellence in Design for Greater Efficiencies) は世界銀行グループである国際金融公社 (IFC) が環境配慮型の建物を証明し、金融投資を促進するために創設した環境認証制度であり、3段階の認証のうち、EDGE Certifiedはレベル1の認証。



提供：CapitaLand Development

The Senique Hanoi

サステナビリティ重要テーマとマテリアリティを改定

当社は、当社グループを取り巻く自然環境と社会環境の変化、サステナビリティに関する企業への要請の一層の複雑化を踏まえ、サステナビリティ重要テーマとマテリアリティ（重要課題）の改定を実施し、「三菱地所グループと社会の持続可能性 4つの重要テーマ」を再設定しました。

今回の改定において、これまで当社から社会への価値提供の軸としての機能を担っていたサステナビリティ重要テーマを「当社グループと社会、双方の持続可能性確立のためのアクション」として再定義し、当社グループのコアビジネスであるまちづくりとの親和性を高めることで、事業とサステナビリティの融合を目指します。

当社グループは持続可能な社会の実現に向け、“Be the Ecosystem Engineers”をスローガンとして掲げています。「立場の異なるあらゆる個人・企業などが持続的に共生関係を構築できる

『場と仕組み（エコシステム）』を提供する企業（エンジニア）であろう」との思いを込めたこの共通基本方針のもと、今般の改定を組み入れた新たな「両輪の経営（社会価値向上戦略と株主価値向上戦略を両輪に据えた経営）」のフレームワークを推進することで、次世代に必要なとされる企業として、事業活動の持続可能性の確立と、真に価値ある社会の実現を目指します。

三菱地所グループと社会の持続可能性 4つの重要テーマ

- 次世代に誇るまちのハードとソフトの追求**
次世代を超えて愛され、有機的に発展する「選ばれるまち」へ
- 環境負荷低減に尽力し続ける**
持続可能なまちと地球環境の実現
- 人を想い、人に寄り添い、人を守る**
多様な人々が幸せに働き、暮らせる社会へ
- 新たな価値の創造と循環**
時代の変化を先取りし、豊かさや便利さを育む

三菱一号館美術館 再開館



アンリ・ド・トゥールーズ＝ロートレック
《メイ・ミルトン》、
1895年、リトグラフ
／紙、三菱一号館美術
館蔵

当社が運営する三菱一号館美術館は、設備入替及び建物メンテナンスのため、2023年4月10日から全館長期休館しておりましたが、本年11月23日に再開館致しました。

リニューアル・オープン最初の展覧会となる「再開館記念『不在』—トゥールーズ＝ロートレックとソフィ・カル」では、当館のコレクションそして展覧会活動の核をなすアンリ・ド・トゥールーズ＝ロートレック（1864—1901）の作品を改めて展示し、そこに現代フランスを代表するアーティストで、第35回高松宮殿下記念世界文化賞を受賞したソフィ・カル氏（1953—）を招聘し協働することで、当館の美術館活動に新たな視点を取り込み、今後の発展に繋げていくことを目指します。

ソフィ・カル氏は長年にわたり、「喪失」や「不在」について考察

を巡らせていることから、今回の協働にあたり、「不在」という主題を提案されました。トゥールーズ＝ロートレックも彼が描いた人々も「不在」となり、今ではその作品のみが「存在」しています。長期休館という「不在」期間を経た当美術館は改めて、「不在」という主題を通して、当事者が関わることができない展覧会や美術館活動の「存在」について思考して参ります。

今後も東京・丸の内へのランドマークとして、人々が集い、語り合い、新たな発見があるような魅力ある展覧会を継続して開催致します。今後とも三菱一号館美術館の活動にご支援賜りますようお願い申し上げます。

再開館記念「不在」—トゥールーズ＝ロートレックとソフィ・カル

開催期間：2024年11月23日（土）～2025年1月26日（日）

主催：三菱一号館美術館

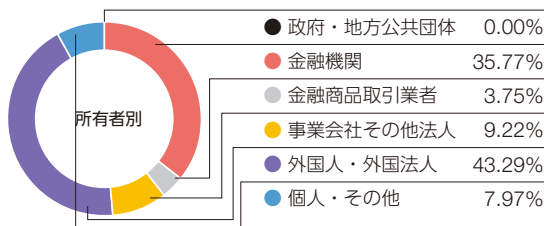
三菱一号館美術館ホームページ：https://mimt.jp/

株式の概要 / 会社概要 Company Information

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,271,276,206株 (前年度末比 53,012,100株減)
株主総数	97,592名 (前年度末比 6,465名増)

株式分布状況 (株式数構成比率)



大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	211,236	16.88
(株)日本カストディ銀行 信託口	73,686	5.88
明治安田生命保険(株)	42,194	3.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	29,357	2.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	25,556	2.04
JP モルガン証券(株)	22,524	1.80
(株)竹中工務店	18,150	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632	17,218	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	16,487	1.31
(株)大林組	16,422	1.31

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	三菱地所株式会社 MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設立	1937年5月7日
資本金	142,414,266,891円
従業員数	1,150名* ※従業員数は就業人員です(臨時従業員数は含んでおりません)。
本店	〒100-8133 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
支店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、 横浜支店(横浜市)、中部支店(名古屋市)、 関西支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)

役員

<取締役>

取締役会長	吉田 淳一
取締役	中島 篤
取締役	長沼 文六
取締役	梅田 直樹
取締役	平井 幹人
取締役	西貝 昇
取締役	片山 浩
取締役	白川 方明
取締役	成川 哲夫
取締役	岡本 毅
取締役	メラニー・ブロック
取締役	末吉 互
取締役	藺田 綾子
取締役	織田 直祐

<代表執行役・執行役>

代表執行役 執行役社長	中島 篤
代表執行役 執行役副社長	細包 憲志
代表執行役 執行役専務	藤岡 雄二
代表執行役 執行役専務	長沼 文六
代表執行役 執行役専務	四塚 雄太郎
代表執行役 執行役専務	川端 良三
執行役 常務	高野 圭司
執行役 常務	木村 透
執行役 常務	大野 郁夫
執行役 常務	梅田 直樹
執行役 常務	荒木 治彦
執行役 常務	相川 雅人
執行役 常務	加藤 博文
執行役 常務	竹田 徹
執行役	平井 幹人

<執行役員>

小張 貴史	村井 正裕
井上 俊幸	岩田 聡
茅野 静仁	稲川 純路
清水 秀一	太田 清
岩瀬 正典	

<グループ執行役員>

宮島 正治	岡田 友裕
山岸 正紀	樽林 康治
久保 人司	大島 正也
大草 徹也	明嵐 二郎
大井田 篤彦	

株主メモ Data

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

期末配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(電話問合わせ) 新東京郵便局私書箱第29号(〒137-8081)
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載致します。)

電子公告掲載アドレス
<https://www.mec.co.jp/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 各種お手続きのお問合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行(株)の本支店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式(1株~99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1) 買取請求制度

株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度

(2) 買増請求制度

株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳細内容につきましては、上記1の窓口までお問い合わせ下さい。

表紙：グラングリーン大阪
(提供：グラングリーン大阪開発事業者)

人を、想う力。街を、想う力。
 **三菱地所株式会社**

三菱地所のホームページアドレス
<https://www.mec.co.jp/>

街の力も、
地球の力に！



UD FONT

